



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 積水化成工業株式会社
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 恵造
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 06-6365-3022
配当支払開始予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	100,744	4.8	5,118	24.3	4,475	15.3	2,393	13.4
21年3月期	96,102	△2.5	4,119	103.1	3,881	165.2	2,111	196.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.29	—	5.3	4.7	5.1
21年3月期	21.74	—	4.7	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,008	46,848	47.4	488.64
21年3月期	92,553	45,285	48.0	467.38

(参考) 自己資本 22年3月期 45,935百万円 21年3月期 44,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,632	△4,087	△1,465	6,307
21年3月期	2,982	△5,786	3,352	6,018

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	962	46.0	2.2
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	944	39.5	2.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.3	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

(注) 平成21年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 創立50周年記念配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,500	1.9	2,400	24.1	2,300	33.5	1,400	30.9	14.89
通期	103,000	2.2	5,200	1.6	4,900	9.5	3,000	25.4	31.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 95,976,218株 21年3月期 97,976,218株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,970,217株 21年3月期 2,951,506株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	79,710	7.0	3,297	11.9	3,627	18.9	1,873	△4.0
21年3月期	74,476	△0.2	2,947	31.2	3,051	64.3	1,951	170.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.79	—
21年3月期	20.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	91,223	44,451	48.7	472.67
21年3月期	87,663	43,481	49.6	457.41

(参考) 自己資本 22年3月期 44,451百万円 21年3月期 43,481百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績に関する分析」の「4. 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、世界的な景気対策の効果や、中国など新興国の高成長により景気持ち直しの動きが見られたものの、デフレ傾向が強まるなど依然として厳しい状況が続きました。発泡プラスチック業界におきましては、需要は全般的に回復傾向にはあるものの、原材料価格が再び上昇に転じるなど、引き続き厳しい収益環境にあります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、汎用品において原材料価格の動向を注視し適切な対応を行うとともに、グループ会社の収益体質をさらに強化することで、安定的な収益確保に努めました。また、自動車・デジタル家電用途が主体の高機能品においては、新規採用物件の確実な取り込みで減産の影響を最小限に抑える一方で、需要拡大した分野には迅速に増産対応するなど、関連業界の需要動向には臨機応変な対応に努めました。

その結果、樹脂事業における高機能品の需要回復が第2四半期以降進んだことに加え、シート事業の事業譲受などによる売上増効果により、当連結会計年度の売上高は当社創業以来初の1,000億円を超え、1,007億4千4百万円（前期比4.8%の増加）となりました。利益面では、退職給付費用の負担増により経費が増加したものの、高機能品の需要回復や原価低減効果などにより、営業利益は51億1千8百万円（前期比24.3%の増加）と過去最高を更新、経常利益は44億7千5百万円（前期比15.3%の増加）、当期純利益は23億9千3百万円（前期比13.4%の増加）となりました。

② 事業別状況

樹脂事業

樹脂事業の売上高は、386億1千1百万円（前期比1.6%の減少）、営業利益24億8千9百万円（前期比2.2%の増加）となりました。

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、関連業界の需要減退による数量減と原料価格に対応した製品価格ダウンの影響により売上が減少しました。

高機能品である「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、薄型テレビを中心としたデジタル家電関連梱包材や環境対応車を中心とした自動車部材向けに第2四半期以降需要拡大が顕著となり、平成21年10月に稼働開始したシャープ株式会社グリーンフロント堺内の成形工場稼働も寄与したことから売上が増加しました。また、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビなど光拡散用途を中心に需要が回復し、売上が増加しました。

シート事業

シート事業の売上高は、485億3千1百万円（前期比12.3%の増加）、営業利益21億1千9百万円（前期比41.8%の増加）となりました。

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの需要が堅調だったことに加え、事業譲受による効果などにより売上が増加しました。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、需要回復が顕著なデジタル家電部材向けの表面保護材に採用が増え、売上が増加しました。

建材事業

建材事業の売上高は、81億6千2百万円（前期比9.1%の減少）、営業利益2億8千3百万円（前期比243.9%の増加）となりました。

建材分野においては、「エスレンフォーム」（押出發泡ポリスチレンボード）など住宅、ビル建設需要の落ち込みにより売上が減少したものの、合理化効果などにより収益性は改善しました。一方、土木分野においては、「EPS土木工法」（軽量盛土工法）などが、大口工事物件の受注により売上が増加しました。

なお、「エスレンフォーム」は平成22年3月末をもって、株式会社カネカに事業譲渡しました。

その他事業

その他事業の売上高は、54億3千8百万円（前期比17.3%の増加）、営業利益2億2千2百万円（前期比99.3%の増加）となりました。

ファーストフード向け紙容器が顧客のキャンペーン商品に採用されるなど売上が増加しました。また、ヒーター関連商品やマスク商品などの売上也増加しました。

③その他重要な事項

グローバル展開

当社グループでは、「ピオセラン」を中心に高機能品のグローバル展開を推進しておりますが、アジア地域におきましては、中国華東地域への供給拠点となる蘇州の「ピオセラン」生産工場が平成21年7月より稼働を開始し、現地家電メーカーへの採用など好調に推移しております。また、需要拡大に対応して、中国（上海・香港）、台湾、韓国などの販売会社を通じて高機能発泡製品を販売する体制を整えました。一方、欧米地域におきましては、米国テネシー州およびオランダの「ピオセラン」生産販売拠点において、世界同時不況の影響が大きく低調に推移しました。

なお、当連結会計年度の海外売上高は86億7千7百万円（連結売上高に占める割合8.6%）となりました。

環境貢献

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに低炭素社会の発展に貢献すべく取り組んでおります。

主力製品である「発泡プラスチック」は、省資源素材で環境に配慮されたものですが、そのなかでさらに環境特長を持ったものについて、「環境配慮製品」として改善・工夫しております。なかでも、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材など回収原料を100%使用したりリサイクルビーズを用いた成形品「エプスレムERX」や、環境負荷の低い植物由来原料であるポリ乳酸樹脂を用い、世界で初めて150°Cの加熱寸法安定性を有するビーズ法発泡体「バイオセルラー」については、積極的な用途提案を進めております。

さらに、平成21年12月には「エコプロダクツ展」に当社グループ単独で初めて出展し、環境貢献への取り組みを理解していただくことに努めたほか、環境負荷の少ない事業場づくりへの取り組みとして、天理事業場を「環境モデル事業場」として整備しました。

④ 次期の見通し

平成22年度につきましては、新興国を中心とした外需に支えられ、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されますが、原材料価格の上昇が懸念される一方でデフレの影響から価格転嫁が困難な状況も想定され、依然として厳しい収益環境が続くものと思われまます。

当社グループは、3(2)「中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標」に記載の通り、3ヵ年中期経営計画「ENS2000 (Evolution for the Next Stage 2000)」(平成22年度～平成24年度)を策定しました。特に平成22年度においては、新興国を中心として海外拠点に資源投入を行い、体制を強化することでグローバル事業展開のスピードアップを図ります。また国内では原材料価格変動への適切な対応はもとより、グループ会社ネットワークをフル活用し、各地域でのニーズに即した積水化成成品グループ製品を販売すべく営業力の強化に努めます。さらにグローバル展開に対応した人材の確保や育成にも注力してまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,030億円、営業利益52億円、経常利益49億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、970億8百万円(前連結会計年度末比44億5千4百万円増)となりました。資産の部では、売上増に伴う受取手形及び売掛金

の増加などにより流動資産が40億6千9百万円増加しました。また、投資有価証券の増加などにより固定資産が3億8千5百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の増加、長期から短期借入金への振替などにより流動負債が46億3千2百万円増加しました。一方、長期借入金の短期への振替などにより固定負債は17億4千1百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、15億6千3百万円増加して468億4千8百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ2億8千9百万円増加し、63億7百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

収益力向上に加え、仕入債務が増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ26億5千万円増加し、56億3千2百万円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ16億9千8百万円減少し、40億8千7百万円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長・短期借入れによる収入が減少したことなどにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ48億1千8百万円増加し、14億6千5百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、収益力強化による営業キャッシュ・フローの増加と、成長に向けた戦略投資の優先実施により、資金効率の向上を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	50.5	49.9	48.9	48.0	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	44.6	27.9	30.7	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	1.4	3.0	5.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.1	66.8	22.9	16.3	23.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、平成22年4月14日に公表しましたとおり、当社創業以来初の連結売上高1,000億円を達成しましたので、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当4円に記念配当2円を加え、期末利益配当金として1株につき6円を予定しております。なお、1株につき4円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき10円を予定しております。

なお、当期の取締役会決議による自己株式の取得につきましては、平成21年11月17日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、100万株を取得しました。また、平成22年3月26日に自己株式200万株の消却を実施しました。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。しかし、景気動向による需要の縮小や、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

② 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチ

レン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③ 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けております。公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めております。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮しております。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めております。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

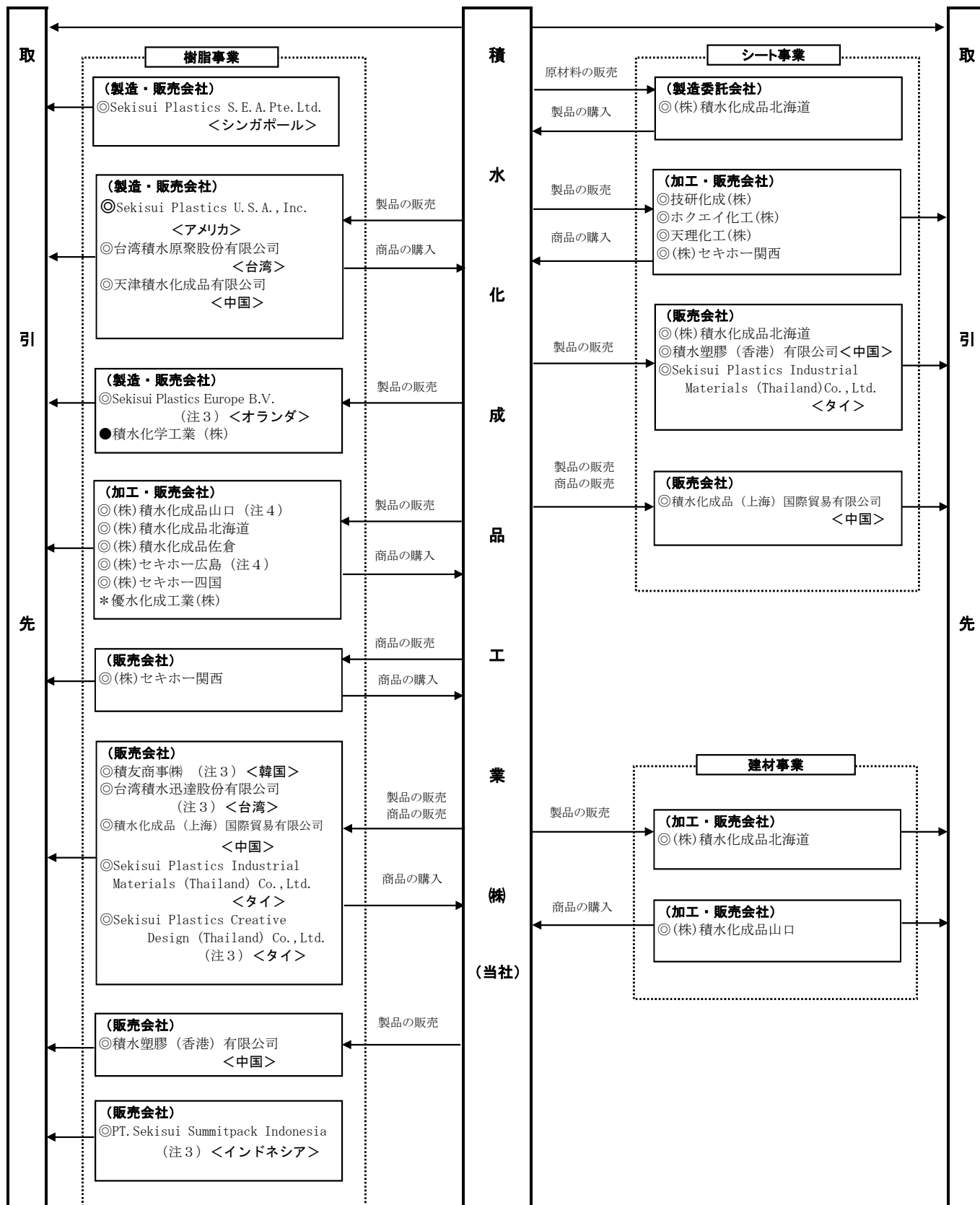
当社の企業集団は、国内連結子会社23社、海外連結子会社12社、国内非連結子会社1社、海外非連結子会社1社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社1社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計45社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な会社
樹脂事業	発泡樹脂製品	(製造・販売会社) 当社、Sekisui Plastics Europe B.V. (注2) Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.、台湾積水原聚股份有限公司 天津積水化成成品有限公司、Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd. 積水化学工業㈱
	発泡樹脂商品	(加工・販売会社) ㈱積水化成成品山口(注3)、㈱積水化成成品北海道 ㈱積水化成成品佐倉、㈱セキホー広島(注3) ㈱セキホー四国、優水化成工業㈱ (販売会社) 当社、㈱セキホー関西 積友商事㈱(注2) 台湾積水迅達股份有限公司(注2) 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 積水塑膠(香港)有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.(注2) PT.Sekisui Summitpack Indonesia(注2)
	その他	(製造・販売会社) 当社
シート事業	発泡シート製品	(製造・販売会社) 当社 (販売会社) ㈱積水化成成品北海道、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 積水塑膠(香港)有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd. (製造委託会社) ㈱積水化成成品北海道
	発泡シート商品	(加工・販売会社) 技研化成㈱、ホクエイ化工㈱、天理化工㈱ ㈱セキホー関西 (販売会社) 当社、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 積水塑膠(香港)有限公司
建材事業	発泡押出ボード製品	(販売会社) 当社
	建材関係商品	(加工・販売会社) ㈱積水化成成品山口、㈱積水化成成品北海道 (販売会社) 当社
その他事業	設備機器	(販売会社) 当社
	その他商品	(販売会社) 当社

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現しております。
2. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事㈱、台湾積水迅達股份有限公司、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesiaを連結子会社としております。
3. 株式会社積水化成成品山口は、平成22年4月1日をもって、株式会社セキホー広島を吸収合併いたしました。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」、その他の関係会社は「●」をそれぞれ表示しております。
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現しております。
 3. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、台湾積水迅達股份有限公司、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.、PT. Sekisui Summitpack Indonesiaを連結子会社としております。
 4. 株式会社積水化成成品山口は、平成22年4月1日をもって、株式会社セキホー広島を吸収合併いたしました。
 5. 上記記載会社を含め、連結子会社は35社、非連結子会社は2社、持分法適用会社は1社、関連会社5社、その他関係会社は1社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年（50年後）を目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは平成21年度に前中期経営計画の目標であった連結売上高1,000億円を達成しましたが、「積水化成品グループ100年ビジョン」のなかで掲げている10年後（平成31年度）の連結売上高目標である2,000億円という次のステージに向けて進化を続けていくために、3ヵ年中期経営計画「ENS2000（Evolution for the Next Stage 2000）」（平成22年度～平成24年度）を策定しました。

<コンセプト>

「新たなる成長に向かってのスタート～グローバル企業への変革と成長を目指す」

<重点施策>

- ・ グローバル事業展開のスピードアップ
- ・ グループシナジーを活かした拡販とグループ経営の強化
- ・ ソリューション提案力のレベルアップ
- ・ 新技術の開発と新規事業の立ち上げ
- ・ グループ人材の育成

なお、詳細につきましては本日公表のリリース「中期経営計画 ENS2000 の策定について」をご参照ください。

経営指標としては、海外を重視した売上高増加による利益拡大に重点を置くとともに、株主価値向上の観点から自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

なお、「ENS2000」の最終年度である平成24年度の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	平成21年度 実績	平成22年度 計画	平成24年度 計画
売上高	1,007億円	1,030億円	1,200億円
うち海外売上高 (海外売上高比率)	86億円 (8.6%)	108億円 (10.5%)	158億円 (13.2%)
営業利益	51億円	52億円	63億円
経常利益	44億円	49億円	62億円
当期純利益	23億円	30億円	37億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.3%	6.3%	7.3%

(3) 会社の対処すべき課題

国内の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、少子化による国内人口の減少傾向などで大幅な伸長が見込めず、昨今の原材料価格の不透明な動向により厳しい状況となっています。そのなかで当社グループでは、発泡プラスチックの持つ緩衝性や省資源素材であるメリットを活かし、現在の主用途である国内での食品・流通市場において、末端での開発を進め、需要を拡大することで安定的な収益を確保することに努めます。さらに、自動車部材や高機能梱包材などでは、グローバルなビジネスチャンスが拡大しており、需要増を拡販につなげる活動に注力します。

このため、当社グループでは発泡を基軸としたプラスチックを素材とし、発泡・押出・成形加工に至る技術力を「付加価値を創造する技術」としてさらに進化させ、システム発想により顧客企業へのビジネスソリューション提案力の強化に努めます。また、グローバルな事業展開を推進するとともに、地球環境への良化にも貢献することが重要課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104	6,319
受取手形及び売掛金	25,106	29,527
商品及び製品	5,981	5,788
仕掛品	147	188
原材料及び貯蔵品	1,856	1,881
繰延税金資産	670	712
その他	1,155	708
貸倒引当金	△78	△113
流動資産合計	40,944	45,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,354	35,249
減価償却累計額	△20,531	△21,300
建物及び構築物（純額）	13,822	13,949
機械装置及び運搬具	56,510	55,263
減価償却累計額	△47,280	△46,741
機械装置及び運搬具（純額）	9,230	8,522
土地	15,692	16,656
建設仮勘定	1,019	689
その他	8,917	9,107
減価償却累計額	△7,841	△7,982
その他（純額）	1,076	1,125
有形固定資産合計	40,840	40,943
無形固定資産		
のれん	190	33
ソフトウェア	465	361
その他	103	102
無形固定資産合計	760	497
投資その他の資産		
投資有価証券	7,338	7,916
長期貸付金	409	119
繰延税金資産	821	1,011
その他	1,653	1,743
貸倒引当金	△215	△236
投資その他の資産合計	10,008	10,554
固定資産合計	51,609	51,994
資産合計	92,553	97,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,083	15,394
短期借入金	8,651	10,986
未払法人税等	1,115	1,015
未払消費税等	254	378
賞与引当金	990	1,092
役員賞与引当金	116	41
未払金	4,678	5,073
未払費用	2,639	3,097
設備関係支払手形	279	248
繰延税金負債	1	—
その他	325	439
流動負債合計	33,135	37,767
固定負債		
長期借入金	8,500	6,140
繰延税金負債	1,490	1,892
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,132
退職給付引当金	1,490	1,669
役員退職慰労引当金	70	68
その他	448	488
固定負債合計	14,133	12,391
負債合計	47,268	50,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,924	17,261
利益剰余金	9,319	10,691
自己株式	△907	△650
株主資本合計	42,869	43,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,640
土地再評価差額金	914	942
為替換算調整勘定	△554	△483
評価・換算差額等合計	1,542	2,099
少数株主持分	872	913
純資産合計	45,285	46,848
負債純資産合計	92,553	97,008

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	96,102	100,744
売上原価	74,510	76,622
売上総利益	21,592	24,122
販売費及び一般管理費	17,472	19,004
営業利益	4,119	5,118
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	145	123
受取保険金	46	30
固定資産賃貸料	—	29
持分法による投資利益	—	0
受取補償金	145	—
受取技術料	65	—
その他	130	94
営業外収益合計	555	288
営業外費用		
支払利息	223	228
固定資産除売却損	42	227
製品補償金	—	141
為替差損	176	—
持分法による投資損失	7	—
その他	343	334
営業外費用合計	793	931
経常利益	3,881	4,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	17
退職給付引当金戻入額	—	11
退職給付信託設定益	883	—
投資有価証券売却益	548	—
その他	2	2
特別利益合計	1,469	32
特別損失		
減損損失	—	262
事業撤退損	—	78
たな卸資産評価損	440	—
投資有価証券評価損	182	—
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	1	14
特別損失合計	627	355
税金等調整前当期純利益	4,723	4,151
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,729
法人税等調整額	1,126	△7
法人税等合計	2,548	1,721
少数株主利益	63	36
当期純利益	2,111	2,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
前期末残高	18,541	17,924
当期変動額		
自己株式の消却	△616	△663
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△616	△663
当期末残高	17,924	17,261
利益剰余金		
前期末残高	8,037	9,319
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	2,111	2,393
連結子会社の増加による減少	△25	△42
土地再評価差額金の取崩	—	△28
その他の減少額	△20	—
当期変動額合計	1,281	1,372
当期末残高	9,319	10,691
自己株式		
前期末残高	△717	△907
当期変動額		
自己株式の取得	△805	△406
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△189	256
当期末残高	△907	△650
株主資本合計		
前期末残高	42,394	42,869
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	2,111	2,393
連結子会社の増加による減少	△25	△42
土地再評価差額金の取崩	—	△28
自己株式の取得	△805	△406
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	—
その他の減少額	△20	—
当期変動額合計	475	965
当期末残高	42,869	43,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,389	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	457
当期変動額合計	△206	457
当期末残高	1,183	1,640
土地再評価差額金		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	914	942
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45	△554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509	71
当期変動額合計	△509	71
当期末残高	△554	△483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,258	1,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	556
当期変動額合計	△715	556
当期末残高	1,542	2,099
少数株主持分		
前期末残高	899	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	41
当期変動額合計	△26	41
当期末残高	872	913
純資産合計		
前期末残高	45,551	45,285
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	2,111	2,393
連結子会社の増加による減少	△25	△42
土地再評価差額金の取崩	—	△28
自己株式の取得	△805	△406
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	—
その他の減少額	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△741	597
当期変動額合計	△265	1,563
当期末残高	45,285	46,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,723	4,151
減価償却費	4,060	3,886
減損損失	—	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	55
受取利息及び受取配当金	△167	△133
支払利息	223	228
持分法による投資損益 (△は益)	7	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,529	178
退職給付信託設定額	1,296	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△883	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△548	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	2
固定資産除売却損益 (△は益)	42	224
たな卸資産評価損	440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△957	△3,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,014	1,432
受取補償金	△145	—
その他	△418	971
小計	3,358	7,556
利息及び配当金の受取額	161	140
利息の支払額	△182	△237
損害保険金の受取額	46	30
補償金の受取額	145	—
法人税等の支払額	△546	△1,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,982	5,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△20
定期預金の払戻による収入	57	97
有形固定資産の取得による支出	△3,805	△3,438
有形固定資産の売却による収入	36	86
事業譲受による支出	△1,967	—
投資有価証券の取得による支出	△462	△598
投資有価証券の売却による収入	789	30
連結子会社株式の取得による支出	△4	△3
貸付けによる支出	△347	△295
貸付金の回収による収入	29	212
その他	△100	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,786	△4,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,486	△33
長期借入れによる収入	4,500	800
長期借入金の返済による支出	△2,000	△800
自己株式の取得による支出	△805	△406
配当金の支払額	△784	△950
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△34	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,352	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370	118
現金及び現金同等物の期首残高	5,523	6,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	170
現金及び現金同等物の期末残高	6,018	6,307

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(新規)

重要性が増した Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股份有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(除外)

当連結会計年度中に、積水化成開発(株)は清算終了したため連結の範囲から除外している。

非連結子会社 2社

積水化成品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成品堺については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 1社：優水化成工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社5社(Thai Form (2539) CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社については、平成21年12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く) —— 定額法

その他 —— 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用) —— 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 —— 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・ —— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

なお、これによる損益に与える影響はない。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取補償金」（当連結会計年度は1百万円）、「受取技術料」（当連結会計年度は15百万円）は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。

2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」の額は23百万円である。

3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償金」の額は30百万円である。

4. 前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度は40百万円）は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

5. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は2百万円）は、重要性に乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。

6. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は2百万円）は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

(9) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。

再評価を実施した年月日：平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△2,389百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
保管料・運送費	4,735百万円	4,784百万円
給料手当・賞与	3,650百万円	3,852百万円
賞与引当金繰入額	539百万円	519百万円
販売手数料	536百万円	395百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	109百万円
役員賞与引当金繰入額	116百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	18百万円
退職給付費用	△343百万円	557百万円
減価償却費	1,006百万円	899百万円
研究開発費	2,150百万円	2,044百万円

2. 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	鳥取県境港市	土地	23
事業用資産 (製造設備)	シンガポール	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	109
—	—	のれん	129

②資産のグルーピング方法

原則として事業別管理会計区分をベースとしてグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。

③減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産（土地）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

また、在外連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte. Ltd. の事業用資産及び同社に対して計上したのれんについて、市場環境等の悪化により当初想定した収益が見込めなくなったため、固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を、のれんについては帳簿価額を全額、減損損失として計上している。その内訳は、建物及び構築物 46百万円、機械装置及び運搬具 59百万円、その他 3百万円及びのれん 129百万円である。

④回収可能価額の算定方法

遊休資産の土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	99,976千株	—	2,000千株	97,976千株

(変動事由の概要)

減少株式数 自己株式の消却 2,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	2,016千株	2,934千株	2,000千株	2,951千株

(変動事由の概要)

増加株式数 取締役会決議による自己株式の取得 2,925千株
単元未満株式の買取り 7千株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2千株
減少株式数 自己株式の消却 2,000千株
単元未満株式の売渡し 0千株

3. 配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	391百万円	4円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	391百万円	4円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	570百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	97,976千株	—	2,000千株	95,976千株

(変動事由の概要)

減少株式数 自己株式の消却 2,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	2,951千株	1,018千株	2,000千株	1,970千株

(変動事由の概要)

増加株式数 取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株
 単元未満株式の買取り 16千株
 持分法適用関連会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 2千株
 減少株式数 自己株式の消却 2,000千株

3. 配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	380百万円	4円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	564百万円	6円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定の期末残高	6,104百万円	6,319百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△86百万円	△11百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>6,018百万円</u>	<u>6,307百万円</u>

2. 事業譲受により増加した資産

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産	256百万円	
固定資産	1,982百万円	
資産合計	<u>2,239百万円</u>	<u> </u>
事業譲受時における債権債務の相殺	△271百万円	
差引：事業譲受による支出	<u>1,967百万円</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日) (単位:百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,256	43,227	8,982	4,635	96,102	—	96,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594	184	928	245	2,952	(2,952)	—
計	40,850	43,411	9,911	4,881	99,055	(2,952)	96,102
営業費用	38,415	41,917	9,829	4,769	94,930	(2,947)	91,983
営業利益又は営業損失(△)	2,435	1,494	82	111	4,124	(4)	4,119
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	30,078	43,470	6,108	2,005	81,662	10,891	92,553
2. 減価償却費	1,778	1,587	297	22	3,685	375	4,060
3. 資本的支出	1,728	3,411	126	13	5,280	220	5,500

当連結会計年度 (自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日) (単位:百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,611	48,531	8,162	5,438	100,744	—	100,744
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,163	329	883	267	2,642	(2,642)	—
計	39,775	48,860	9,045	5,705	103,387	(2,642)	100,744
営業費用	37,285	46,741	8,762	5,483	98,272	(2,646)	95,626
営業利益又は営業損失(△)	2,489	2,119	283	222	5,114	3	5,118
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	33,681	45,236	5,849	2,239	87,006	10,002	97,008
2. 減価償却費	1,584	1,653	251	11	3,501	384	3,886
3. 資本的支出	1,979	1,258	98	32	3,369	365	3,735

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 — エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 — エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 — エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック (EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 — 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	7,198	1,924	9,123
II. 連結売上高(百万円)			96,102
III. 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	7.5	2.0	9.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[アジア] ……中国、マレーシア、タイ

[その他] ……オランダ、オーストラリア、アメリカ

当連結会計年度（自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	7,105	1,572	8,677
II. 連結売上高(百万円)			100,744
III. 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	7.0	1.6	8.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[アジア] ……中国、マレーシア、タイ

[その他] ……アメリカ、オーストラリア

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,128百万円	1,181百万円
未実現利益に係る一時差異	563百万円	572百万円
投資有価証券評価損	449百万円	489百万円
賞与引当金限度超過額	400百万円	448百万円
繰越欠損金控除額	633百万円	396百万円
減損損失	20百万円	109百万円
役員退職慰労引当金	125百万円	109百万円
貸倒引当金限度超過額	94百万円	86百万円
その他	369百万円	476百万円
繰延税金資産小計	3,786百万円	3,869百万円
評価性引当額	△1,489百万円	△1,368百万円
繰延税金資産合計	2,296百万円	2,501百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金	△1,157百万円	△1,157百万円
その他有価証券評価差額金	△808百万円	△1,120百万円
退職給付信託設定益	△277百万円	△276百万円
その他	△52百万円	△114百万円
繰延税金負債合計	△2,296百万円	△2,669百万円
繰延税金資産(負債)の純額	0百万円	△168百万円
* 「再評価に係る繰延税金負債」計上額 (土地の再評価に係る税金相当額)	* 2,132百万円 *	2,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	
住民税均等割等	0.8%	
のれん償却	0.0%	
持分法投資損益	△0.1%	
貸倒引当金	0.6%	
役員賞与引当金	1.0%	
投資有価証券評価損	9.4%	
その他	1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,867	3,969	2,102
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,867	3,969	2,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,408	1,296	△ 112
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,408	1,296	△ 112
合 計		3,276	5,266	1,990

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
789	548	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照 表計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,875	
③ その他有価証券 非上場株式	196	

(当連結会計年度) (平成 22 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,080	5,908	2,827
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,080	5,908	2,827
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	536	468	△ 68
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	536	468	△ 68
合 計		3,617	6,377	2,759

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
30	2	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ．退職給付債務	△11,091百万円	△11,009百万円
ロ．年金資産	8,242百万円	9,397百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△2,849百万円	△1,611百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	2,010百万円	726百万円
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△43百万円	△30百万円
ヘ．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ）	△882百万円	△916百万円
ト．前払年金費用	608百万円	753百万円
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,490百万円	△1,669百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	474百万円	508百万円
ロ．利息費用	221百万円	215百万円
ハ．期待運用収益	△363百万円	△217百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	△209百万円	314百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△242百万円	△12百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	△119百万円	808百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.3%	同左
ハ．期待運用収益率	4.7%	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	467円38銭	488円64銭
1株当たり当期純利益	21円74銭	25円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部合計額	45,285百万円	46,848百万円
純資産の部合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	872百万円 (872百万円)	913百万円 (913百万円)
普通株式に係る期末純資産額	44,412百万円	45,935百万円
普通株式の発行済株式数	97,976千株	95,976千株
普通株式の自己株式数	2,951千株	1,970千株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	95,024千株	94,006千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,111百万円	2,393百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,111百万円	2,393百万円
期中平均株式数	97,105千株	94,633千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129	3,206
受取手形	4,618	6,780
売掛金	16,663	19,909
商品及び製品	3,679	3,539
原材料及び貯蔵品	1,165	1,265
前渡金	2	—
前払費用	16	10
繰延税金資産	419	467
未収入金	4,727	3,762
短期貸付金	3	12
関係会社短期貸付金	8,548	7,607
信託受益権	603	221
その他	29	28
貸倒引当金	△760	△755
流動資産合計	42,846	46,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,501	22,941
減価償却累計額	△12,816	△13,293
建物（純額）	9,685	9,647
構築物	4,016	4,051
減価償却累計額	△3,121	△3,182
構築物（純額）	895	868
機械及び装置	44,759	42,973
減価償却累計額	△38,305	△37,107
機械及び装置（純額）	6,453	5,866
車両運搬具	504	515
減価償却累計額	△414	△443
車両運搬具（純額）	89	72
工具、器具及び備品	5,686	5,707
減価償却累計額	△5,183	△5,173
工具、器具及び備品（純額）	502	534
土地	10,793	11,548
リース資産	70	151
減価償却累計額	△11	△47
リース資産（純額）	58	103
建設仮勘定	972	631
有形固定資産合計	29,450	29,273
無形固定資産		
のれん	38	28
特許権	43	36
ソフトウェア	422	326
その他	37	43
無形固定資産合計	541	435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,854	5,799
関係会社株式	7,961	7,698
長期貸付金	—	9
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64	50
関係会社長期貸付金	909	768
破産更生債権等	49	11
長期前払費用	130	69
前払年金費用	608	753
長期未収入金	23	17
敷金及び保証金	358	—
その他	—	371
貸倒引当金	△135	△89
投資その他の資産合計	14,825	15,459
固定資産合計	44,817	45,168
資産合計	87,663	91,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	609	642
買掛金	14,071	14,743
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	800	3,160
リース債務	27	55
未払金	4,617	4,984
未払費用	2,380	2,629
未払法人税等	730	573
未払消費税等	59	204
預り金	1,232	2,399
賞与引当金	509	552
役員賞与引当金	116	41
設備関係支払手形	198	149
その他	5	8
流動負債合計	32,957	37,743
固定負債		
長期借入金	8,500	6,140
リース債務	33	60
繰延税金負債	351	474
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,132
退職給付引当金	9	8
その他	196	211
固定負債合計	11,223	9,027
負債合計	44,181	46,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	3,700	3,037
資本剰余金合計	17,924	17,261
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	5,685	6,581
利益剰余金合計	7,848	8,744
自己株式	△898	△640
株主資本合計	41,408	41,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,611
土地再評価差額金	914	942
評価・換算差額等合計	2,073	2,554
純資産合計	43,481	44,451
負債純資産合計	87,663	91,223

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	47,790	46,053
商品売上高	26,685	33,657
売上高合計	74,476	79,710
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,606	2,527
当期製品仕入高	36,632	33,836
製品他勘定振替高	△307	△595
合計	39,546	36,959
製品期末たな卸高	2,541	2,287
製品売上原価	37,004	34,672
商品売上原価		
商品期首たな卸高	382	451
当期商品仕入高	23,313	28,921
商品他勘定振替高	686	50
合計	23,009	29,322
商品期末たな卸高	451	590
商品売上原価	22,557	28,731
売上原価合計	59,561	63,403
売上総利益	14,914	16,306
販売費及び一般管理費	11,967	13,009
営業利益	2,947	3,297
営業外収益		
受取利息	118	119
受取配当金	289	814
受取技術料	129	99
稼動補償金	104	—
受取補償金	141	—
雑収入	97	115
営業外収益合計	881	1,148
営業外費用		
支払利息	221	228
製品補償金	—	136
為替差損	177	—
雑支出	379	452
営業外費用合計	777	817
経常利益	3,051	3,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	16
投資有価証券売却益	547	2
固定資産売却益	—	0
退職給付信託設定益	883	—
特別利益合計	1,450	19
特別損失		
関係会社株式評価損	—	780
投資有価証券評価損	150	—
たな卸資産評価損	267	—
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	1	102
特別損失合計	422	883
税引前当期純利益	4,079	2,763
法人税、住民税及び事業税	952	1,124
法人税等調整額	1,175	△234
法人税等合計	2,127	890
当期純利益	1,951	1,873

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,223	14,223
その他資本剰余金		
前期末残高	4,317	3,700
当期変動額		
自己株式の消却	△616	△663
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△616	△663
当期末残高	3,700	3,037
資本剰余金合計		
前期末残高	18,541	17,924
当期変動額		
自己株式の消却	△616	△663
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△616	△663
当期末残高	17,924	17,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792	792
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,518	5,685
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	—	△28
当期変動額合計	1,167	895
当期末残高	5,685	6,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,681	7,848
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	—	△28
当期変動額合計	1,167	895
当期末残高	7,848	8,744
自己株式		
前期末残高	△709	△898
当期変動額		
自己株式の取得	△805	△405
自己株式の消却	616	663
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△188	257
当期末残高	△898	△640
株主資本合計		
前期末残高	41,045	41,408
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	—	△28
自己株式の取得	△805	△405
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	362	489
当期末残高	41,408	41,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,388	1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	452
当期変動額合計	△229	452
当期末残高	1,159	1,611
土地再評価差額金		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	914	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,302	2,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	480
当期変動額合計	△229	480
当期末残高	2,073	2,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,348	43,481
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△950
当期純利益	1,951	1,873
土地再評価差額金の取崩	—	△28
自己株式の取得	△805	△405
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	480
当期変動額合計	133	970
当期末残高	43,481	44,451

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年4月23日開示済み）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

(単位：百万円、増減率：%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	金 額		
樹脂事業	28,019		△8.4
シート事業	35,261		1.9
建材事業	3,596		△8.9
その他事業	712		4.3
合計	67,590		△3.2

(注) 1. 金額は販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

②受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

(単位：百万円、増減率：%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	金 額		
樹脂事業	38,611		△1.6
シート事業	48,531		12.3
建材事業	8,162		△9.1
その他事業	5,438		17.3
合計	100,744		4.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
株式会社エフピコ	10,853	11.29	13,751	13.65

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

以 上